

■東三河地域

1 快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

活力あふれる地域の実現に向け、地域の将来を担う人材の育成に取り組むとともに、地域に暮らす人材の活躍促進や、関係機関との連携、関係人口の創出に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を確保するとともに、暮らしを支える基盤の整備や山間地域の暮らしを支える取組を進めていく。

(1) 次世代のグローバル人材を始め地域の将来を担う人材の育成に資する教育の推進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県立高校におけるグローバル人材の育成	あいちグローバルハイスクールにおける取組の推進【再掲 2-3(1)】	○時習館高校における海外高校との交流、SDGs等の研究、成果発表会による他校への普及の実施	→	○成果の普及	教育委員会
県立高校における産業人材の育成	工科高校への新たな学科・コースの設置【再掲 2-4(3)】	○豊川工科高校へのロボット工学科、生活コース設置	→		教育委員会
	農林水産業の将来を担う人材の育成	○渥美農業高校における地元の農産物を活用した商品開発やGAPを取り入れた生産実習の実施	→		教育委員会
		○田口高校におけるスマート林業に関する教育環境の充実	→		
	○三谷水産高校における地元の水産物を活用した商品開発の実施	→			
山間地域や半島地域を支える人材の育成	連携型中高一貫教育の推進	○連携型中高一貫教育の実施（田口高校、新城有教館高校作手校舎、福江高校）	→		教育委員会

(2) 地域に暮らす人材の活躍促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及・導入促進【再掲 5-1(1)】	○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○出張相談会の実施 ○導入企業等の取組事例動画の作成 ○ポータルサイトの制作・運営 ○経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催 ○サテライトオフィスの活用状況調査・事例紹介及び見学・体験会の開催	→	→	労働局
	働き方改革の普及促進【再掲 5-2(1)】	○街頭啓発活動の実施 ○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催	→	→	

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
高齢者の社会参加促進 【再掲 3-2】		○高齢者の就労・生きがいがづくり、多世代交流、移動支援に係る先導的なモデル事業の実施	→	○モデル事業の実施結果の普及	福祉局
外国人雇用の促進 【再掲 3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談及び派遣コンサルティングの実施	→		労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談、キャリアカウンセリング及び就職準備講習の実施 ○就職面接会の開催	→		労働局

（３）関係機関の連携や関係人口の創出等による東三河振興

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
東三河地域の更なる振興	東三河県庁を中心とした地域の振興	○東三河県庁本部会議の開催 ○東三河総合戦略本部による全庁的な振興施策の推進	→	→	東三河総局
	東三河ビジョン協議会における重点的施策の推進	○東三河ビジョン協議会の開催 ○東三河振興ビジョン・各種プロジェクトの推進 ・次期ビジョンの策定 ・重点プロジェクトの策定	→	→	東三河総局
東三河地域の人口対策の推進	東三河への移住・定住促進	○東京圏等から東三河地域への移住希望者に向けたイベントの実施、情報発信	○東三河への移住・定住促進	→	東三河総局
	東三河の関係人口の創出・拡大 【再掲 9-6(4)】	○東三河のファンの獲得に向けた地元産品の通信販売の実証実験の実施 ○通信販売サイト運営手法等の検討	○通信販売サイトの民間企業等への事業承継の検討	○関係人口の創出・拡大の推進	東三河総局
広域連携体制の強化	三遠南信地域連携の取組推進	○三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組の推進		→	東三河総局

（４）障害のある人や外国人県民への支援体制等の確保

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
山間地域や半島先端地域における特別支援教育の充実		○豊橋特別支援学校山嶺教室及び潮風教室の充実	→	→	教育委員会
民間法人による重症心身障害児者施設を通じた医療・療育支援の充実		○継続安定した医療・療育支援を行えるよう基金による運営費補助の実施	→		福祉局
多文化共生社会づくりの推進	外国人親子が安心して子育てできる環境整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの設置	設置数【県全体】：15か所（2022年度）	○サロンの設置促進	県民文化局

■東三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
多文化共生社会づくりの推進	地域での日本語教育体制づくりの推進 【再掲 3-5(1)】	○地域の日本語教室への指導助言等を行う地域日本語教育コーディネーターの派遣			県民文化局

(5) 快適な暮らしを支える基盤整備

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
東三河1時間交通圏の確立	東三河縦貫軸を構成する主要幹線道路の整備推進	○国道151号、国道257号、(主)豊橋渥美線等の整備			建設局
地域内交通の円滑化	主要幹線道路ネットワークの充実	○国道151号宮下交差点の立体化 ○国道259号、(主)東三河環状線等の整備			建設局
暮らしに必要な機能の集積	市街地再開発の促進 【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援（豊橋駅前大通二丁目地区） ○優良建築物等整備事業への支援・豊橋駅西口駅前地区・蒲郡駅北地区			建築局
	土地区画整理の促進	○土地区画整理事業への支援（豊川駅東地区）			都市・交通局
公共交通の確保・充実	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	ローカル鉄道や鳥羽伊良湖航路の利用促進	○東三河ローカル鉄道利用促進に向けた情報発信	○ローカル鉄道の利用促進等の地元の取組への協力	ローカル鉄道の乗車人員数（18,132千人）の維持（2023年度）	東三河総局
		○名鉄西尾・蒲郡線、鳥羽伊良湖航路の利用促進等の地元の取組への協力			都市・交通局
魅力ある公園づくり	東三河ふるさと公園の魅力向上	○公園の整備 ○民間活力の導入調査の実施			都市・交通局

(6) 山間地域の暮らしを支える取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
暮らしを支える主要幹線道路の整備推進		○国道473号、(主)長篠東栄線等の整備			建設局
山間地域バスの路線維持		○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
		○過疎バス路線維持事業による支援	公共交通の主な改善件数：10件（2025年度）		総務局
山間地域の情報インフラの整備推進		○三河山間地域情報格差対策費補助金による支援			総務局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
へき地保健医療対策の充実【再掲 4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局
	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地における看護業務の従事者の確保 ○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施		代診医等派遣に係る充足率【県全体】：100%（～2023年度）	保健医療局
	規制緩和等による医療の充実	○国家戦略特区を活用したオンライン服薬指導事業の継続実施			保健医療局
山間地域への移住定住の促進【再掲 9-6(4)】		○テレワーク・ワーケーションの促進のためのニーズ調査、情報発信、環境整備支援の実施	○環境整備の支援		総務局
			サテライトオフィス整備支援数：9施設 リモートワーク実証実験数：9件 主なりリモートワーク可能施設数：18か所（2025年度）		
		○ふるさと回帰支援センターにおける移住相談窓口の設置 ○愛知県交流居住センターを中心とした都市部住民とのマッチング支援、情報発信、仕事（なりわい）づくりへの支援 ○新規起業者等のなりわい支援の実施	移住相談者数：500件（2025年度）		
		就業支援者数：50人（2025年度）			

2 新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

地域産業の発展に向け、新しい技術を取り入れながら、産学行政の連携による産業のイノベーションを創出していく。また、全国有数の農水産物の生産地としての強みを活かした取組を促進するとともに、地域の持続的な発展の基盤となる地場産業や農林水産業等の振興に取り組んでいく。

(1) 産学行政での連携等による産業のイノベーション促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
スタートアップ・エコシステムの形成	東三河サテライト支援拠点の設立促進【再掲 6-1(1)】	○東三河サテライト支援拠点の設立促進 開設	○スタートアップの創出・育成に係る取組支援		経済産業局
		○東三河地域統括マネージャーによる地元の支援機関等と連携した支援の実施 ○「農業・食」を中心テーマとしたスタートアップ関係者のネットワーク拡大及び地域のPRに資するセミナー、トークセッション等の開催			
産学行政連携、異業種連携や新産業の創出支援	(株)サイエンス・クリエイトとの連携推進	○地域産業の革新展開に関する産学行政の情報共有			経済産業局

■東三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
次世代自動車 関連産業の育 成・振興	水素ステーションの 整備促進 【再掲 6-2(1)】	○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの設置・配置の推進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			経済産業局
	企業等の研究開発・ 実証実験の支援 【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援			
次世代産業の 振興	ロボット産業の振興 【再掲 6-2(3)】	○ロボット産業クラスター形成の推進			経済産業局
	健康長寿産業の振興 【再掲 6-2(4)】	○あいち健康長寿産業クラスター推進協議会における健康長寿産業の育成・振興			経済産業局
	新エネルギー関連産 業の振興 【再掲 6-2(4)】	○水素エネルギー社会形成研究会におけるセミナー及びワーキンググループの開催 ○水素普及啓発イベントの開催 ○燃料電池フォークリフト普及モデルの構築による導入促進			経済産業局
企業立地の推進 【再掲 6-2(5)】	産業空洞化対策減税基 金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえ た用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造成（6地区）			企業庁

(2) 農商工連携や、地場産業の振興、商店街の活性化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
農水産物を活か した産業振興	農商工連携の取組支援 【再掲 6-6(2)】	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金(農商工連携枠)による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局
	6次産業化の取組支援 【再掲 6-6(2)】	○6次産業化人材育成研修会の開催（20回） ○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施（120回）			農業水産局
	食のブランド化の推進	○主要プロジェクト推進プランに基づく取組の推進			東三河総局
地場産業の振興	三河繊維技術センターにおける企業への 技術支援 【再掲 6-2(6)】	○三河繊維技術センターにおける研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施			経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
商店街の活性化	商店街への支援 【再掲 8-3(2)】	○市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援			経済産業局
		○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣による支援			
		商店街等の取組への支援数【県全体】：年間 120 件（～2025 年度）			

(3) 若者人材確保に向けた支援

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
産業人材の確保		○東三河の魅力企業スタディープログラムの開催（15回）			東三河総局
		○親子で考える就活事情ワークショップの開催			
		○東三河のステキ企業発見フェア及び人材確保・定着支援セミナーの開催			

(4) 農林水産業の生産力強化、持続可能な発展

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
農業の生産力の向上	スマート農業の研究開発・普及拡大	○農業総合試験場（東三河農業研究所）におけるスマート農業の研究開発・普及拡大			農業水産局
	施設整備等への支援 【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	農業の生産基盤強化 【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農道整備等の推進		農地や農業水利施設などの整備・更新面積【県全体】：9,000ha（2021～2025年度）	農林基盤局
鳥獣被害防止対策の推進 【再掲 6-5(3)】	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材の現地実証の実施			農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援			農業水産局
豚熱の感染拡大の防止	野生イノシシの捕獲強化	○渥美半島野生イノシシ捕獲根絶協議会による取組の推進	○野生イノシシ捕獲強化		農業水産局
林業の振興	愛知県産木材の利用促進【再掲 6-6(2)】	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施		県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）	農林基盤局
	スマート林業の導入支援【再掲 6-5(1)】	○航空レーザ計測による森林情報クラウドシステムの整備 ○木材需給情報システムの導入		県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）	農林基盤局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
林業の振興	林業の生産基盤の整備推進 【再掲 6-5(3)】	○林道の整備及び保全 ○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援	林道の整備・保全延長【県全体】： 60km（2021年～2025年累計） 県産木材生産量【県全体】： 18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
	エリートツリーの試験研究の推進 【再掲 6-5(1)】	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施	県産木材生産量【県全体】： 18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
水産業の振興	漁業生産基盤の整備推進 【再掲 6-5(3)】	○漁港の整備保全 ○干潟・浅場の造成			農業水産局
	資源の有効利用	○豊川河口で発生するアサリ資源の有効活用			農業水産局
	水産試験場、内水面漁業研究所三河一宮指導所における技術開発や調査研究の推進	○漁場環境のモニタリングと漁業被害軽減技術の開発試験の実施 ○マス類養殖に関する試験の実施			農業水産局
農林水産業の担い手の確保	農起業支援センター等における担い手確保 【再掲 6-5(2)】	○就農希望者・企業の相談対応や生産技術指導による支援	新規就農者数【県全体】： 1,000人（2021年～2025年累計）		農業水産局
	森林・林業技術センターにおける林業技術者等の育成・確保	○林業技術者等の育成及び就業相談、就業支援による新規林業就業者の確保	新規林業就業者数【県全体】： 200人（2021～2025年度累計）		農林基盤局
	漁業就業者確保育成センターにおける担い手の育成・確保 【再掲 6-5(2)】	○次世代のリーダーとなる漁業士の育成や就業相談の実施			農業水産局
農産物の知名度向上	全国トップレベルの産出額を誇る農産物のPR 【再掲 6-6(1)】	○SNS等を活用した情報発信、県産食材の販路拡大、トップセールスを通じた、あいちの農林水産物のイメージアップの推進 ○主要品目のブランド力強化 ○次代を担う品目・品種のブランド化の推進	「いいともあいち運動」を知っている人の割合【県全体】： 28%（2025年度）		農業水産局

3 中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

地域外との交流を活発化するため、広域幹線道路ネットワークや三河港を始めとする広域交通基盤を強化するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据えた中間駅へのアクセスの強化を進めていく。また、豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光の振興に取り組むとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域活性化につなげていく。

(1) 広域幹線道路ネットワークや三河港を始めとする広域交通基盤の強化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
東西南北をつなぐ広域幹線道路の強化	新東名高速道路の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
	三遠南信自動車道の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ		東栄 I C ~ 鳳来峡 I C 2025 年度開通予定	建設局
広域幹線道路の更なる強化に向けた取組の推進	浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けた取組推進 【再掲 8-1(2)】	○早期実現に向けた国への働きかけ			建設局
	三遠伊勢連絡道路に関する取組推進	○構想の実現に向けた取組の推進			建設局
港湾をつなぐ東西軸の交通基盤強化	名豊道路の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ		豊川為当 I C ~ 蒲郡 I C 2024 年度開通予定	建設局
高速道路の利便性の向上	豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の整備促進	○早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力			建設局
三河港の機能強化 【再掲 8-1(5)】	港湾機能の強化	○神野地区北防波堤の整備推進に向けた国への働きかけ ○神野西ふ頭地区ふ頭用地の整備推進		ふ頭用地整備完了	都市・交通局
	利用の促進	○蒲郡地区 11 号岸壁、ふ頭用地の整備推進 ○ICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化の促進 ○官民が協働したポートセールスの実施 ○三河港振興会の三河港輸出入コンテナ助成金制度を活用した利用の促進			都市・交通局

(2) リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化	三遠南信自動車道の整備促進 【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ		東栄 I C ~ 鳳来峡 I C 2025 年度開通予定	建設局
	国道 257 号の整備推進	○国道 257 号の整備			建設局

■東三河地域

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
東海道新幹線の利活用促進	○輸送形態の見直しの早期実現に向けた取組の推進			都市・交通局
	○豊橋駅の利便性向上の検討			
	○東海道新幹線を活用した自治体や観光業者との交流拡大策の実施【再掲8-2(2)】			観光コンベンション局

(3) 豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光振興

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
地域資源を活かした観光振興	東三河スポーツツーリズムの推進【再掲9-6(4)】	○ガイドリーダー育成講座の開催 ○Web やイベントブース出展（2回）によるPRの実施	○Web 等によるPRの実施	東三河総局
	道の駅と「食」を活かした誘客の促進	○道の駅での東三河広域観光キャンペーンイベントの開催 ○食とローカル鉄道の取組を活用した働く世代の健康増進プロジェクトの実施		東三河総局
	太平洋岸自転車道の整備推進	○太平洋岸自転車道の整備 ○国及び関係自治体で連携した取組の推進		建設局
歴史・文化を活かした観光振興【再掲9-4】	お城観光の推進	○お城EXPOへの出展、PRの実施 ○にっぽん城まつりの開催 ○お城観光パンフレットの作成	○お城観光の推進	観光コンベンション局
	街道観光の推進	○PRポスターの制作 ○TV旅番組を活用したPRの実施 ○東海道シンポジウムの開催	○街道観光パンフレットの制作 ○街道観光の推進	観光コンベンション局
	伝統文化を活かした観光振興	○伝統文化の発信 ○花祭を活かした観光振興		総務局
山車まつりの保存・継承・魅力発信	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力の発信【再掲9-2(2)】	○総会・研修会やシンポジウムの開催 ○山車祭礼関係芸能や保存団体の活動等の動画配信 ○あいち山車文化魅力発信講座の実施（3回） ○クラウドファンディング活用サポートの実施 ○Web ページによる情報発信		県民文化局
交流人口の創出	新しい人の流れの創出	○動画等を活用した東三河広域観光キャンペーンイベントの開催	○新しい人の流れの創出に向けた取組推進	東三河総局
三遠南信地域での広域観光の取組推進	J R 飯田線を活用した広域観光の取組推進	○東三河ローカル鉄道利用促進に向けた情報発信 ○ウォーキングイベントの開催	○J R 飯田線等を活用した広域観光の取組推進	東三河総局

(4) 大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
アジア競技大会の開催	アジア競技大会の開催準備 【再掲 9-3(1)】	○大会の各運営分野の検討 ○大会の広報、PRの実施		2026年開催	スポーツ局
	大会を活用した地域活性化	○大会を活用した地域の活性化の推進			スポーツ局
スポーツ大会の招致・育成の推進	スポーツ大会の招致 【再掲 9-3(2)】	○FIA世界ラリー選手権ラリー ジャパンの開催支援		○ラリーを活用した地域活性化の推進	スポーツ局
	スポーツ大会の育成	○新城ラリーの開催支援 ○奥三河パワートレイルの開催支援			スポーツ局
	新たなスポーツ大会の開催検討 【再掲 3-4(2)】	○アジアパラ競技大会の開催に向けたAPC及びJPC等との調整・協議			スポーツ局

4 災害に強く、自然と調和した地域

山間地域や半島地域を有する地域特性等を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、自然と調和した地域に向け、再生可能エネルギーの活用・普及や、三河湾を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

(1) 山間地域から沿岸部・半島地域まで、地域特性を踏まえた地域強靱化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
総合的な防災・減災対策の推進	社会インフラにおける対策の推進 【再掲 1-3(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施			建設局
	津波浸水防災対策の推進 【再掲 1-3(1)】	○津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援			防災安全局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
総合的な防災・減災対策の推進	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲 1-3(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施 ○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施 ○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施 ○通行障害既存耐震不適合建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施 ○ブロック塀等除却費等補助の実施 ○住宅・建築物の土砂災害対策改修事業費補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化率：95%【県全体】(2025年度) 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度) 耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度) 耐震性が不十分なものを半数解消【県全体】(2030年度) 		建築局
	豊川用水二期事業による耐震対策の推進	○幹線水路等の耐震化対策の推進			農林基盤局
	農業水利施設等の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ため池や排水機場などの農業水利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援 		農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：4,500ha(2021～2025年度)	農林基盤局
	山間地域における孤立集落対策の推進	○孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備支援			防災安全局
緊急輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路の整備や無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国道420号、(主)豊橋渥美線の整備 ○橋梁取付部の段差対策推進【再掲 1-3(1)】 ○落石等危険箇所対策の推進【再掲 1-3(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進【再掲 1-3(1)】 		無電柱化に着手【県全体】：約90km(～2025年度)	建設局 都市・交通局
三河港の防災・減災機能強化		<ul style="list-style-type: none"> ○港湾、海岸の耐震性強化、津波対策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進 			都市・交通局
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進【再掲 1-3(4)】		○東三河南部地域における整備・候補地の選定等			防災安全局
治水対策の推進	河川整備の推進【再掲 1-3(2)】	○豊川水系、遠州灘及び三河湾に注ぐ二級河川等の河川改修		整備率【県全体】：18.7%(2025年度)	建設局
	河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策・老朽化対策の推進		河川・海岸堤防の耐震化率【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率【県全体】：76.7%(2025年度)	建設局 農林基盤局
	治山施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-3(2)】	○治山事業による山地の防災・減災対策の推進		山村地域の防災・減災対策面積【県全体】：2,000ha(2021～2025年度累計)	農林基盤局
	砂防関係施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-3(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			建設局

Ⅲ 地域別の主要政策
の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
水資源の安定的・恒久的な確保と水源地域の振興 【再掲 1-4(4)】	水資源の安定的・恒久的な確保	○水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整 ○豊川水系における水利用の調整			建設局
	水源地域の振興	○水源地域の生活再建、振興対策の促進			
地域防災力の強化	愛知県災害対策本部各方面本部（東三河、新城設楽）と各市町村との連携強化	○防災情報に関する意見交換等を行う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局
	県境を越えた三遠南信災害時相互応援協定の取組支援	○他県との通信訓練の実施による連携の強化 ○実効性のある協定に向けた支援・助言			
	市町村が取り組む防災対策への支援	○市町村の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-3(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催（500人）【再掲 1-3(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-3(5)】		浸水・津波ハザードマップを作成する全ての対象市町村【県全体】：27市町村（2023年度）	
中小企業におけるBCPの普及促進 【再掲 1-3(4)】	○あいちBCPモデルの提供 ○講習会の開催（2回） ○講師の派遣（5回）		BCP策定に係る講習会への参加企業数【県全体】：300企業（2025年度）	経済産業局	

（２）再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
再生可能エネルギーの活用・普及	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進 【再掲 10-1(2)】	○下水汚泥のメタン発酵により発生するバイオガス利用の実施（豊川浄化センター）		下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度）	建設局
	農業水利施設を活用した小水力発電の推進 【再掲 10-1(2)】	○農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進及び支援			農林基盤局
	渥美半島におけるメガソーラー事業の推進	○臨海工業用地（田原1区・4区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の支援			企業庁
	公共施設等での太陽光発電の推進	○公有施設における太陽光発電の屋根貸し事業の推進（12施設）【再掲 10-1(2)】 ○市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施（5施設）			東三河総局

■東三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
次世代自動車の更なる普及拡大	充電インフラ及び水素ステーションの整備促進 【再掲 6-2(1)】	○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進			経済産業局
		○次世代自動車フォーラムの開催			
		○あいちFCV普及促進協会による水素ステーションの設置・配置の推進			
		○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			
		水素ステーションの整備数【県全体】：100基（2025年度）			

(3) 三河湾を始めとする自然環境の保全・回復

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
三河湾の水環境の改善	流域下水道の整備推進 【再掲 10-2(3)】	○豊川流域下水道の整備			建設局
	公共下水道の整備促進 【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町村への技術支援			
	農業集落排水処理施設の整備促進	○市町村の施設の整備に対する助成と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進 【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援（120基）			環境局
	海域の浄化機能の強化 【再掲 10-2(3)】	○干潟・浅場の造成			農業水産局
	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進【再掲 10-2(3)】	○三河湾大感謝祭の開催 ○サポーター活動の支援 ○三河湾環境学習会の開催			環境局
自然環境活動の推進	人材育成や地域展開の推進	○地域環境リーダーの活動支援 ○いらごさららパーク自然観察サポーターの活動支援			環境局
生態系ネットワーク形成の推進	大学や企業、NPO等と連携した取組の推進【再掲 10-2(1)】	○生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進（新城設案、東三河、渥美半島）			環境局
農地等の持つ多面的機能の維持・向上	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援【再掲 1-3(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援			農業水産局 農林基盤局
森林等の整備・保全 【再掲 10-2(2)】	あいち森と緑づくり税などを活用した森林の整備推進	○あいち森と緑づくり事業、治山事業等による森林整備			農林基盤局
	森林整備を実施する市町村への支援	○森林環境譲与税を活用した市町村への支援			
		農地の保全活動面積【県全体】：毎年 31,800ha（～2025年度）			
		森林の整備・保全面積【県全体】：毎年 4,000ha（～2025年度）			